

商品先物取引業者の情報開示モデル

F X C M ジャパン証券株式会社

(平成24年3月期)

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

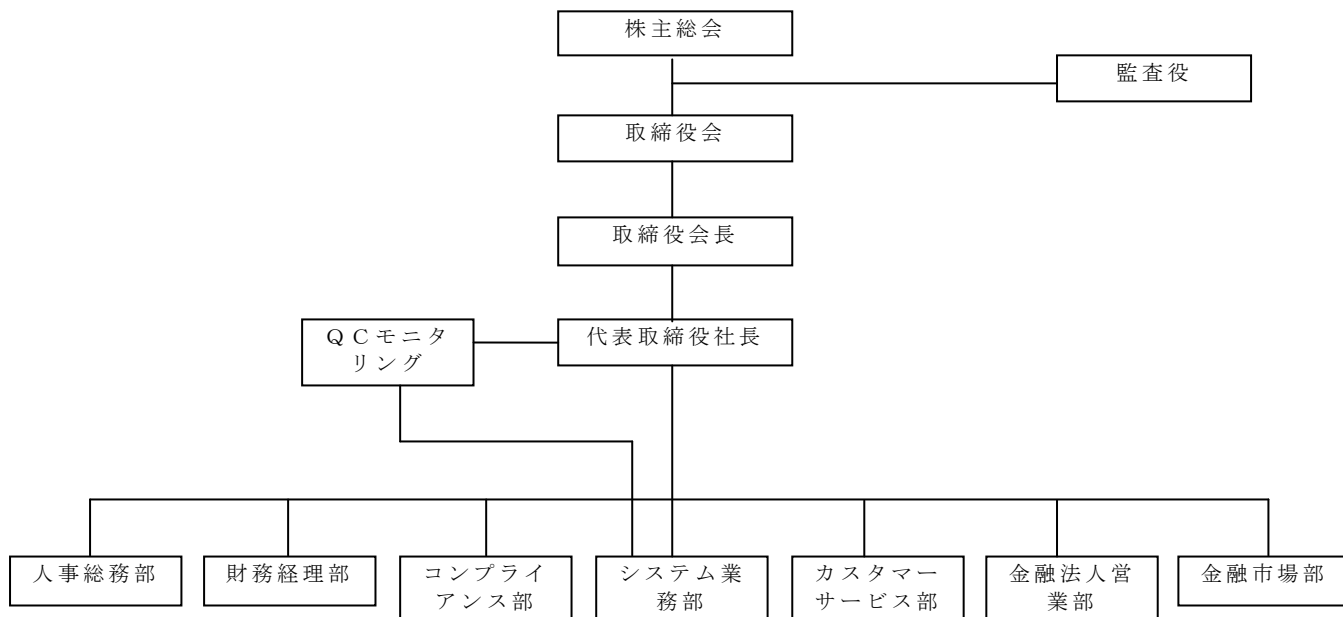
商号又は名称	F X C M ジャパン証券株式会社
代表者名	代表取締役社長 飯田 和則
所在地	東京都千代田区大手町二丁目1番1号
電話番号	03-3231-2453
許可年月日	平成23年1月19日
加入協会名	日本商品先物取引協会

会社の沿革

年 月	概 要
平成19年3月	商品先物取引の受託業務を目的として、ODL JAPAN株式会社を東京都港区赤坂四丁目7番14号に創業。資本金1億円。
平成23年3月	株式会社FXCM ジャパンを100%子会社として取得。
平成23年7月	本社を東京都千代田区西神田に移転。 株式会社FXCM ジャパンを吸収合併。同時に商号をFXCM ジャパン証券に変更。
平成23年10月	フォーランドフォレックス株式会社を100%子会社として取得。
平成23年12月	フォーランドフォレックス株式会社を吸収合併。 本社を千代田区大手町に移転。

② 事業の内容

(1) 経営組織



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務

当社では取扱しておりません。

ロ. 外国商品市場取引に係る業務

当社では取扱しておりません。

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社はCFD取引を扱っております。

なお、当社で取引できる商品は金および銀のCFD取引です。

ニ. 国内商品市場における取引を行う業務

当社では取扱しておりません。

(b) 兼業業務

外国為替証拠金取引および証券CFD取引

③ 営業所、事務所の状況

名称	所在地	電話番号
本店	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	03-3231-2221

④ 財務の概要

決算年月 平成24年3月期

(a) 資本金	2,500,889 千円
(b) 営業収益	1,576,186 千円
(c) 受取手数料	29,449 千円
(d) トレーディング損益	1,539,212 千円
(e) 経常損益	340,743 千円
(f) 当期純損益	747,910 千円
(g) 純資産額規制比率	300.3%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式総数 109,794 株 (平成24年3月31日現在)

(注) 当社の株式は非上場です。

⑥ 上位10位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
ODL GROUP LIMITED	109,794 株	100%
合計 1名	109,794 株	100%

⑦ 役員の状況

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	飯田 和則	有	常勤
取締役会長	ウィリアムズ イアン	無	常勤
取締役	伊藤 穎治	無	常勤
取締役	山内 英貴	無	非常勤
取締役（社外取締役）	道上 祐司	無	非常勤
取締役（社外取締役）	尾関 高	無	非常勤
取締役（社外取締役）	ドローニブ	無	非常勤
取締役（社外取締役）	デビトカンビスサカイ	無	非常勤
取締役（社外取締役）	ケネスグロスマン	無	非常勤
監査役	山田 修二	無	常勤
監査役（社外監査役）	ケネスマシューオコー ナー	無	非常勤

⑧ 役員及び使用人の数

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総数	11名	7名	61名	72名
（うち外務員数）	（0名）	（0名）	（1名）	（1名）

（注）上記使用人には、役員、兼務役員、アルバイト、派遣社員は含まれておりません。

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

- (a) 国内商品市場取引
該当なし
- (b) 外国商品市場取引
該当なし
- (c) 店頭商品デリバティブ取引
該当なし

(2) トレーディング部門

- (a) 国内商品市場取引
該当なし
- (b) 外国商品市場取引
該当なし
- (c) 店頭商品デリバティブ取引
1,030,009 円

② 取引開始基準

当社では、以下のとおり取引開始基準を定めております。

<個人>

1. 日本国内に居住している方。
 2. 未成年者でない方。
 3. 成年被後見人、被保佐人、被補助人、並びに生活保護法被適用者でない方。
 4. 外国為替証拠金取引に関する十分な知識があり、日本語が理解できる方。
 5. パソコンの操作が正確にできる方。
 6. インターネットを利用できる環境を整えている方。
 7. E-mail アドレスを保有している方で、なおかつ当社に重複したE-mail アドレスでの申し込みのない方。（但し、追加口座申し込みの場合は除く）
 8. 当社に重複した携帯電話での申し込みのない方。（但し、個人口座と法人口座の取引担当者又は代表者が同一の場合、並びに追加口座申し込みの場合は除く）
 9. 全国銀行協会加盟の金融機関に預金口座を保有している方。
 10. 口座開設申込書の個人情報について正確にご登録いただける方。
 11. 取引約款・各種書面の電子交付にご同意いただける方。
 12. 金融先物取引業協会の「金融先物取引業務に従事する従業員等の服務に関する規則」第4条に該当していない方。
 13. 反社会的勢力に関与していない方。
 14. 新規口座の申し込みの場合、当社に口座をお持ちでない方。
 15. ご登録いただいたご住所で、簡易書留郵便をお受け取りいただける方。
- 店頭貴金属・原油証拠金取引のみ
1. 75歳以下の方。
 2. 年収 500 万円以上の方。

<法人>

1. 日本国内に本店を登記していること。
2. インターネットを利用できる環境を整えていること。
3. E-mail アドレスを保有し、なおかつ重複したE-mail アドレスでのお申し込みのな

いこと。

4. 当社に重複した携帯電話でのお申し込みのないこと。
(但し、個人口座と法人口座の取引担当者又は代表者が同一の場合、並びに追加口座申し込みの場合は除く)
 5. 全国銀行協会加盟の金融機関に預金口座を保有していること。
 6. 口座開設申込書について正確にご登録いただけること。
 7. 登記上の本店もしくは支店所在地にて郵送物をお受取りになれること。
 8. 取引約款・各種書面の電子交付にご同意いただけること。
 9. 外国為替証拠金取引業務を専業で行っていないこと。
(但し、金融商品取引業者(第一種金融商品取引業)は除く。)
 10. 反社会的勢力に関与していないこと。
 11. 新規口座の申し込みの場合、当社に口座をお持ちでないこと。
 12. 資本金が100万円以上であること。
- * 法人の取引担当者に関しては、上記<個人>の取引開始基準に準じます。

③ 顧客数

顧客数 988名 (平成24年3月31日現在)

3. 経理の状況

① 貸借対照表

[平成 24 年 3 月 31 日現在]

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	39,766,882	【流動負債】	36,815,191
現金及び預金	1,010,119	未払金	287,336
顧客区分管理信託	30,911,567	未払法人税等	6,736
関係会社未収金	335,674	受入証拠金	36,489,701
自己委託保証金	2,275,205	その他	31,416
委託者等差金	4,855,436	【固定負債】	21,861
外国為替取引差金	223,122	預り保証金	13,800
繰延税金資産	50,376	長期リース債務	8,061
その他	111,139		
貸倒引当金	△5,758	負債合計	36,837,052
【固定資産】	2,075,020	純資産の部	
(有形固定資産)	※1 58,723	【株主資本】	5,004,850
建物附属設備	25,483	資本金	2,500,889
器具備品	21,941	資本剰余金	2,300,889
リース資産	11,298	資本準備金	2,300,889
(無形固定資産)	1,759,029	利益剰余金	203,071
ソフトウェア	111,722	その他利益剰余金	203,071
のれん	871,847	繰越利益剰余金	203,071
顧客関連資産	774,083	純資産合計	5,004,850
その他	1,376		
(投資その他の資産)	257,266		
関係会社株式	94,990		
長期差入保証金	134,826		
繰延税金資産	25,866		
その他	1,583		
資産合計	41,841,902	負債及び純資産合計	41,841,902

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

② 損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 営 業 収 益 】		1,576,186
受 入 手 数 料	29,449	
外 国 為 替 取 引 損 益	1,539,212	
そ の 他 営 業 収 益	7,525	
【 営 業 費 用 】		※2 1,230,544
営 業 利 益		345,641
【 営 業 外 収 益 】		8,209
受 取 利 息	1,015	
そ の 他 営 業 外 収 益	7,193	
【 営 業 外 費 用 】		9,100
支 払 利 息	415	
為 替 差 損	3,480	
支 払 手 数 料	49	
そ の 他 営 業 外 費 用	5,154	
経 常 利 益		344,751
【 特 別 利 益 】		119,619
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	119,619	
【 特 別 損 失 】		124,248
固 定 資 産 売 却 損	※3 26	
固 定 資 産 除 却 損	※4 54,451	
減 損 損 失	21,535	
特 別 退 職 金	11,050	
本 社 移 転 関 連 費 用	36,685	
和 解 金	500	
税 引 前 当 期 純 利 益		340,122
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,427
法 人 税 等 調 整 額		△410,215
当 期 純 利 益		747,910

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 株主資本等変動計算書

[平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで]

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,135,029	935,029	935,029	△544,838	△544,838	1,525,219	1,525,219
当期変動額							
新株の発行	1,365,860	1,365,860	1,365,860	—	—	2,731,720	2,731,720
当期純利益	—	—	—	747,910	747,910	747,910	747,910
当期変動額合計	1,365,860	1,365,860	1,365,860	747,910	747,910	3,479,630	3,479,630
当期末残高	2,500,889	2,300,889	2,300,889	203,071	203,071	5,004,850	5,004,850

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

④ 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

イ.平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

ロ.平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～15年

器具備品 2～20年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満、かつ、平成23年3月31日以前に取得した少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

のれんの償却については、20年間以内の定額法により償却を行っております。

顧客関連資産の償却については、6年間の定額法により償却を行っております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(2)顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る実現損益、スワップ損益及び評価損益を外国為替取引損益勘定に計上しております。

なお、評価損益は、評価益と評価損を相殺した後のネット損益の合計額を、貸借対照表上の委託者等差金に計上しております。

(3)顧客から外国為替証拠金取引の証拠金として預託された金銭は、金融商品取引法第43条の3第1項並びに金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第1号に定める金銭信託（顧客区分管理信託）により自己の固有財産と区分して管理しております。当該金銭信託に係る元本は貸借対照表上の顧客区分管理信託勘定に計上し、収益は営業収益のその他営業収益に計上した上で当会計年度末において未収のものは貸借対照表上の流動資産のその他に計上しております。

(4)カウンターパーティを相手方とする外国為替取引の会計処理

当社からのカバー取引により成立する外国為替取引については、取引に係る決済損益、スワップ損益及び評価損益を外国為替取引損益勘定に計上しております。なお、評価損益は、カウンターパーティを相手方とする全ての未決済の外国為替取引に係る評価損益を算定した上で、これらをカウンターパーティ毎に合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替取引差金に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

167,045千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業費用	26,716 千円
営業取引以外の取引による取引高	874 千円

※ 2. 営業費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

システム手数料	41,706 千円
役員報酬	41,207 千円
従業員給料	196,070 千円
法定福利費	32,919 千円
賃借料	86,847 千円
修繕費	64,482 千円
租税公課	22,535 千円
減価償却費	109,937 千円
通信費	29,678 千円
支払手数料	252,668 千円
販売促進費	128,490 千円
広告宣伝費	76,357 千円
業務委託費	86,707 千円
のれん償却	23,686 千円

※ 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

器具備品	26 千円
------	-------

※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物附属設備	4,882 千円
器具備品	10,402 千円
ソフトウェア	39,166 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期 増加株式数 (株)	当期 減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,401	68,393	—	109,794
合計	41,401	68,393	—	109,794

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、減損損失等であり、繰延税金負債の発生の原因は、顧客関連資産であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、顧客との相対取引による外国為替証拠金取引等通貨関連店頭デリバティブ取引を主業務として事業展開を行っております。顧客との取引により生じる当社の外国為替ポジションに係る為替変動リスクおよび金利変動リスク等の市場リスクを回避するため、金融機関等(カウンターパーティ)との間でカバー取引を行っております。なお、顧客との取引により生じる外国為替ポジションは、速やかにカウンターパーティとカバー取引を実行することとし、カバー取引から逸脱する積極的な自己取引を禁止しています。

また当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

顧客区分管理信託については受入証拠金から評価損益を加減した有効証拠金(時価相当額)を信託銀行に金銭信託しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	1,010,119	1,010,119	—
(2) 顧客区分管理信託	30,911,567	30,911,567	—
(3) 自己委託保証金	2,275,205	2,275,205	—
(4) 委託者等差金	4,855,436	4,855,436	—
(5) 外国為替取引差金	223,122	223,122	—
(6) 受入証拠金	(36,489,701)	(36,489,701)	—

※負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客区分管理信託

顧客区分管理信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 自己委託保証金

自己委託保証金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 委託者等差金

委託者等差金は期末の顧客に対する提示レートに基づき算定しております。

(5) 外国為替取引差金

外国為替取引差金は期末にカウンターパーティから提示された価額に基づき算定しております。

(6) 受入証拠金

受入証拠金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当

該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 当社の子会社および兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注3)	科目	期末残高(千円)
			役員の内兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	Forex Capital Markets LLC (注1)	—	兼任 5名	業務委託および業務受託	外国為替取引 (注2)	1,011,669	関係会社未収金	335,674

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社FXCM HOLDINGS LLCの子会社に該当いたします。

(注2) Forex Capital Markets LLCとのカバー取引によるものです。

(注3) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 45,584円00銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 10,103円86銭 |

(その他の注記)

減損会計に関する注記

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

- ・用途 旧本社
- ・種類及び減損損失 建物附属設備 20,933千円
器具備品 602千円
- ・場所 東京都千代田区
- ・当該資産については、本店移転に伴い、備忘価額1円まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等(その1)

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
- ・結合企業
名称：FXCM ジャパン証券(株)
事業の内容：外国為替証拠金取引等
 - ・被結合企業
名称：(株)FXCM ジャパン
事業の内容：外国為替証拠金取引等

- ② 企業結合日
平成23年7月10日

- ③ 企業結合の法的形式

FXCM ジャパン証券（株）を存続会社、（株）FXCM ジャパンを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

FXCM ジャパン証券（株）

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

業務を統合し、経営の効率化を図るとともに内部統制を強化し経営基盤を強化することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

共通支配下の取引等（その 2）

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

・ 結合企業

名称：FXCM ジャパン証券（株）

事業の内容：外国為替証拠金取引等

・ 被結合企業

名称：フォーランドフォレックス株式会社

事業の内容：外国為替証拠金取引等

② 企業結合日

平成 23 年 12 月 16 日

③ 企業結合の法的形式

FXCM ジャパン証券（株）を存続会社、フォーランドフォレックス株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

FXCM ジャパン証券（株）

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

業務を統合し、経営の効率化を図るとともに内部統制を強化し経営基盤を強化することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

会社分割による事業譲受

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称

三京証券株式会社

(2) 取得した事業の内容

外国為替証拠金取引に係る事業

(3) 企業結合を行った主な理由及び取得事業を決定するに至った主な根拠

当社の顧客基盤及び事業体制の強化を図るためであります。

(4) 企業結合日

平成 23 年 7 月 10 日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする吸収分割

(6) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

2 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
平成23年7月10日から平成24年3月31日まで

3 取得原価の算定に関する事項

(1) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 128百万円

(2) 会社分割契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

譲受後の顧客から生じる対価の支払いが効力発生日の翌日から翌年の応当日まで継続されます。合理的に見積もりました未払費用に修正が生じた場合には取得原価を修正し、当期におきましてのれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしています。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

74百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

5年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産1,196百万円

資産合計1,196百万円

流動負債1,142百万円

負債合計1,142百万円

⑤ 監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。